

I. 大学を中心とした取り組み

3. 宇宙法分野における慶應義塾大学と JAXA の連携活動：

最初の 5 年間を振り返って

慶應義塾大学総合政策学部 教授 青木節子

1 はじめに一なぜ宇宙法研究拠点が必要か

2007-2008 年頃から、日本にも宇宙法分野の研究拠点が必要であり、日本の宇宙研究開発を担う JAXA が主導して拠点作りをしようという気運が盛り上がってきた。当時の JAXA 副理事長林 幸秀氏、総務部長大竹 暁氏、そして宇宙法研究の長きに亘っての同僚でもある法務課長佐藤雅彦氏などから、いよいよ日本にも宇宙法研究拠点が必要だ、というお話しを頂き、幾度も日本に宇宙法研究の拠点を設置することの必要を話し合った。そして、次第に宇宙法研究所の姿が明確になり始めた 2010 年の夏、JAXA の研究担当理事瀬山賢治氏と慶應義塾大学法学部長国分良成との話し合いがもたれた。

なぜ、宇宙法研究拠点が必要だったのか。それは、宇宙開発利用の開始から半世紀経過し、宇宙での国際社会の行動ルールが確立し、かつその発展の程度が早まっていたからである。

宇宙開発利用は、国連の宇宙空間平和利用委員会 (COPUOS) で作成した宇宙条約 (1967 年) をはじめとする一連の宇宙関係条約の規定にしたがって行う必要がある。たとえば、宇宙の領有は禁止されている (宇宙条約第 2 条)。いかに月探査に早くから取り組み、有人宇宙ステーションを運営して活発な活動を行っても自国が使用する月の土地を領有することはできない。また、A 国の研究機関 B が海外から外国のロケットで打上げた衛星が落下して地上に損害を与えた場合、その衛星を登録していた A 国は、損害に対して無過失賠償責任を負う。なぜそうなるのかは、宇宙条約、宇宙損害責任条約 (1972 年)、宇宙物体登録条約 (1975 年) などを併せ読み解釈すると明らかになる。(細かい点であるが、A 国が衛星を登録していない場合は、「打上げ国」ではなく、したがって無過失賠償責任をもたないと主張することも可能かもしれない。個人的には、10 年前ならいざしらず、現在それは、紛争解決プロセスで否定されてしまうため難しいとは思いますが——。しかし、そのような点もすべて宇宙諸条約と国家実行から総合的に評価される。) また、宇宙での実験を計画する際、他国に「潜在的に有害な干渉を及ぼす」かもしれないと考えるときには、事前の協議を行い、他国が自由に宇宙活動を行う権利を害さないように調整することが義務づけられている (宇宙条約第 9 条)。宇宙開発、衛星運用、実証実験を行う科学技術者にとっても、国際宇

宙法の知識なしには、宇宙開発利用を安心して行うことができないのである。

しかし、宇宙法が固定したものであれば、それでも今あるルールを理解し遵守する体制を整えればよいかもしれない。問題は、国際宇宙法が非常に早い速度で進展していることである。たとえば、スペースデブリの規制である。20 世紀の最後の数年間、COPUOS の科学技術小委員会(科技小委)では、単にスペースデブリの状況を調査していた。しかし、2002 年には最初のデブリ低減ガイドライン草案が提出され、2007 年 1 月の中国の衛星破壊 (ASAT)実験もあり、同年中に COPUOS スペースデブリ低減ガイドラインが採択された。その後も、同じく科技小委の長期持続性ガイドラインづくりのなかで、強化された低減策が議論されており、法律小委員会(法小委)でも各国の実行例を紹介しあう、という形で緩やかな監視体制が取られている。COPUOS だけではない。国連総会第 1 委員会での透明化・信頼醸成措置 (TCBM) 向上策の議論 (2013 年に報告書採択) や、国連外での宇宙活動のための国際行動規範づくり (未採択) でもスペースデブリ低減の基準、方法など新たなルール作りはやむことがない。

宇宙法は生成途上の法であり、国際的な議論の間では各国が各々の国益に合致した提案を行う。国際的な場とは、国連やその専門機関だけではなく、宇宙機関間デブリ調整委員会 (IADC)、非政府団体である国際標準化機関 (ISO)、学界からの発信の場としては国際宇宙航行アカデミー (IAA) のさまざまな委員会等もそれに該当する。来年の COPUOS 法小委の議題にもなった宇宙交通管理 (STM) という近年注目される議論の最初の報告書も IAA で作成された。そして、報告書作成に加わった研究者の半分は科学技術者である。宇宙法の知識は、人文社会科学系のみならず理工学系のプロにも要請されているのである。

このような状況下、宇宙法の生成・発展は、宇宙開発利用の実施機関であり、日本の宇宙開発利用の最も重要な母体である JAXA にとって重要である、という認識に基づき、2011 年 12 月に宇宙法分野での研究と実務の連携を目指して JAXA と慶應義塾大学宇宙法研究所は、「宇宙法分野に関する協力協定」を結んだ。同協定は、同年 3 月に既に締結されていた JAXA と慶應との包括的な連携協力協定の下での協定という位置づけになる。

2. 「宇宙法分野における協力協定」の内容

(1) JAXA と慶應の業務分担

JAXA と慶應宇宙法研究所は次の 4 つの目的を達成するために協力協定を締結した。

- ① 宇宙活動に係る法的視点からの検討を通じた諸課題への対処
- ② 我が国の宇宙法研究の水準の向上
- ③ 宇宙法分野における実務家及び研究者の要請への寄与
- ④ アジアにおける宇宙法分野の能力開発への貢献

具体的に 4 つの目的を達成するために、JAXA と慶應は、慶應の宇宙法研究所において共同研究を推進し、かつ慶應の宇宙法専修コースで協力して人材育成を行うこととなった。

宇宙法専修コースは、宇宙法研究所の正式な開設の3ヵ月後、2012年度より慶應義塾大学大学院法学研究科の中の宇宙法専修コース（定員10名）という専門職大学院として開設された、宇宙関係の法律だけを習得して法学修士号を取得できるコースである。

業務分担としては、慶應側は、宇宙法研究所スペースや関連設備を提供し、研究員の任命を行う。また、宇宙法専修コースを運営する。JAXA側は宇宙法研究所へ研究員を派遣し、宇宙法専修コースへの講師や受講生の派遣を行う。

（2）宇宙法専修コース

これまで JAXA からは、佐藤雅彦氏、内富素子氏、税所大輔氏、竹内悠氏が講師として「国際宇宙公法 I, II」「宇宙法入門」「宇宙法総合合同演習」等の科目を講じてくださっている。宇宙法専修コースに置かれている科目は、宇宙法入門、国際宇宙公法 I, II、国際宇宙私法 I, II、宇宙保険 I, II（科目名は「外国法」）、宇宙法総合合同演習、宇宙と安全保障 I, II、航空法、宇宙政策等である。すべて2単位であり、これらを含めて法学研究科に置かれている科目を学ぶことができる。宇宙法総合合同演習だけは、在学中必ず受講することになっている。基本的には2年のコースなので、この科目で8単位となる。修士号取得の要件は、32単位の取得と修士論文の執筆である。1年で修士号を取得できないこともない。

これまで JAXA からは、相原素樹氏（当時総務部法務課）が修士号を1年で取得している。修士論文は「外国領空の通過を伴う人工衛星等の打上げにおける宇宙空間アクセス自由の原則の再検討」である。宇宙活動の自由は国際宇宙法の大原則と考えられている。そして、ロケット打上げは宇宙活動の自由の中でも中心をなすものとしてその自由が疑われることはほとんどないが、相原氏の慧眼は、宇宙活動の自由は宇宙空間での活動の自由であり、宇宙空間に到達するまで、または宇宙空間から地上（海上等を含む。）に戻るまでの間は自由ではないのではないか、いったいどういう制度になっているのか、という疑問を抱いた点にある。宇宙に到達するまでの間いずれかの国の「空」を通過する場合が少なからずあり、またロケットの上段など宇宙物体が大気圏内に再突入して「空」に戻ってくることになるので、ロケット打上げに携わる JAXA としては、実は揺るがせにできない問題である。

論文の出来が抜群であったこともあり、相原氏は2014年5月の日本空法学会において、修士論文を発展させた学会発表を行っている。2016年5月に出版予定の『空法』（勁草書房）（第56号）には相原氏の論文が掲載される予定である。日本空法学会は、航空宇宙法に関する最も権威のある学会であり、『空法』に執筆機会を与えられることは名誉とされる。決して大規模な学会ではないが、目利きが多く恐ろしい場である。相原氏の実務畑からの研究者としての順調なデビューは、慶應・JAXA の連携の成功例の1つといえ、指導教授として心から嬉しく思う。

これまでの5人の修士号取得者には、留学生も2人いる。1人はインドネシアからの留学生で、文部科学省の奨学金を得た国費留学生として来日し、途上国の立場からのスペー

スデブリ低減についての論文を作成した。帰国後は政府の法務官を務め、2015 年 12 月 2 日には、インドネシアで開催されたアジア太平洋地域宇宙フォーラム（APRSAF）の機会に東京大学が催したワークショップで、インドネシアの宇宙活動について発表した。いずれは国連宇宙部で働くという夢をもっている。

もう 1 人は、韓国からの留学生で、国連の新たな宇宙ルール形成の 1 つである長期持続性ガイドラインのもつ情報提供、通報、協議制度などの国際法上の位置付けを検討した。彼女も、相原氏と同じく、1 年で修士課程を修了しており、近い将来ヨーロッパに留学する予定である。2 人の例は、協力協定の 4 番目の目的、「アジアにおける宇宙法分野の能力開発への貢献」を果たした例といえよう。

3 共同研究成果

（1）概括

2012 年 1 月 4 日から実施された協力協定の成果として、単行書 2 冊、書籍やジャーナルの紙媒体で発表された論文 8 本が生まれ、内外の学会報告 15 件が行われた(2015 年 12 月現在の実績。投稿準備中の原稿や、ウェブジャーナルでの論文は含めていない。)

共同研究の中心は宇宙法研究所研究員が担うが、現在のルールでは、JAXA 法務課員は宇宙法研究所研究員と任命される。慶應側からは慶應の専任教員と特任教授（現在、学習院大学法学部教授小塚荘一郎氏）が研究員である。共同研究のそれぞれのテーマごとに主査を定め、メンバーやオブザーバーは、研究員の協議の上決定することができる。

（2）共同研究 2011 年度

2012 年 1 月以降の 3 ヶ月しか期間がなかったが、21 世紀に入ってから COPUOS 法小委での議題（実質議題は毎会期 10・12 程度ある。）すべてについて、議題ごとに各国の主張・方針の傾向を調査した。国連の COPUOS の未編集発言録も含め膨大な国連資料の読み込み作業を伴った。翻訳やその要約チェックで春休みが非常に忙しかったことを筆者も懐かしく記憶している。

整理分析の結果の報告会は慶應義塾大学南館 4 階の会議室において行い、内部報告書としてその後の情報共有のためにも使われている。また、この報告書は、2012 年 6 月から国連 COPUOS 全体議長に日本人として初めて就任された JAXA 技術参与堀川康氏に提出した。

3 月 12 日、第 1 回宇宙法シンポジウムを慶應義塾大学にて開催した。テーマは、「21 世紀の国際宇宙法～今後の宇宙活動を取りまく課題」である。第 1 回シンポジウムから、すべての共同研究関連の催しものは、慶應義塾大学で開催している。

（3）共同研究 2012 年度

2013 年度は合計 4 つの共同研究を行った。簡単な内容は以下のものである。

①登録の実態を踏まえた宇宙物体登録と損害賠償責任に関する問題点の検討

(主査：青木節子)

宇宙諸条約は、少数の国家及び国際組織のみが宇宙活動を実施していた時代に作成されたものであり、多くの国が衛星を保有し、民間主体の商業利用が進んだ現在の宇宙活動には、適合しない部分も見られるようになった。宇宙商業活動の一つとして、宇宙物体の軌道上の所有権移転に焦点をあて、登録条約上及び損害責任条約上の問題を識別し、その解決方法として条約の解釈による方法や条約改正を伴う方法などを検討した。今後の国連COPUOS 法小委における宇宙の商業利用に対応した宇宙法の検討に寄与する検討の蓄積が得られたと思われる。

②スペースデブリ除去を実施する上での宇宙諸条約上の制約と解決策の検討のための予備的検討 (主査：小塚莊一郎教授)

スペースデブリ除去に伴う宇宙諸条約上のハードル (所有権、損害賠償、強制執行など) について法理論面から検討を行い、デブリ除去の対象決定から除去作業の実行までに至る各プロセスにおいて、国際法上及び国内法上いかなる問題点があるのかにつき、論点を整理した。その際、海事法分野の海難残骸物除去に関する条約の制度も準用可能なものとして研究した。そのうえで、JAXA が導電性テザーによるデブリ除去の軌道上実証を行う際の法的問題点も併せて検討した。

③宇宙法に関するデータベースの整理

宇宙法政策に関する実務家・研究者に資するデータ・資料を収集してデータベースを制作し、公開情報については一般が広く活用できるツールとしてとりまとめて公開・普及することをめざした。成果は、『宇宙法ハンドブック』(2013年4月)である。現在、宇宙法専修コースのみならず、宇宙法を国際法の一部として講ずる大学や政府関係部門で条約・資料集として重宝されているようである。

④宇宙産業化に関する法的研究 (主査 WTO について小寺彰教授 (東京大学))

宇宙産業化に関する諸課題を数年かけて検討することとし、2013年度は、そのなかで、通商問題 (WTO、日米衛星調達合意) と実用世界航法衛星システム (GNSS) の問題を取り上げた。初年度は、それぞれの問題点の整理を、国際経済法、商法、民法、知的財産法など幅広い観点から行った。そのため、メンバーも宇宙法研究所研究員に加えて、さまざまな分野の研究者がかなり大人数参加した。また、政策に関係した研究でもあることから、文部科学省と経済産業省がオブザーバーとなった。

小塚莊一郎教授は、この研究会で主査こそお務めにはならなかったが、母校東京大学の関係する分野や、幅広い御人脈のなかから、さまざまな研究会メンバーをご紹介くださった。ご参加くださった立教大学の国際経済法の東條吉純教授は、その後サバティカルの留

学先の1つに、カナダのマギル大学法学部附属航空・宇宙法研究所を選択なさることになった。今後、宇宙法もご研究なさるご意志がおり、ということで、宇宙法コミュニティの拡大にもつながった。

⑤連携シンポジウム等

2012年度は、ワークショップ、セミナー、シンポジウムをそれぞれ1回ずつ開催した。11月15日には、「宇宙の安全保障の現状と課題～日米宇宙協力の深化に向けて」と題して第1回宇宙法ワークショップを開催した。政府や産業界、外国人スピーカー等からの日米宇宙協力、宇宙状況把握（SSA）技術問題、米国宇宙安全保障政策などに関するご発表もなされた。平成25年1月24日には、午後の数時間を用いて、「宇宙産業の新しい姿～日本の宇宙輸送システム・オーストラリア法政策・アジア太平洋の可能性」というタイトルで第1回宇宙法セミナーを開催した。小規模な会合で、参加者も47名と他の会合の半分程度の人数であったが、打上げ産業や豪州宇宙法の最先端の話題が提供されたことに満足感は深かったようである。アウトリーチという共同研究の役割の1つを果たしたように感じる。

2013年3月6日は、2012年度の共同研究成果を発表する第2回宇宙法シンポジウム「宇宙法研究の最前線」を開催した。年度末のシンポジウムであり、その年度の共同研究成果を発表する最も重要な場となった。また、このシンポジウムで慶應宇宙法研究所はウクライナ国際宇宙法センターと研究協力協定の締結式も行った。そのために、キエフから、同研究所副所長のナタリア・マリシェバ教授が来日なされ、同時に、ウクライナおよび旧CIS諸国の国内宇宙法について記念講演をなさった。その後、同宇宙法研究所とは、国連COPUOSの新規議題となった国際協力メカニズムについての共同研究も行った。旧CIS諸国の協力枠組の情報提供も受けることができ有益であった。

（４）共同研究 2013年度

2013年度は以下の課題を研究した。

①スペースデブリ除去に関する法的課題（継続）（主査：小塚荘一郎教授）

昨年度に引き続き、デブリ除去対象の決定から除去作業の実行までに至る各プロセスにおける国際法／国内法上の問題点を識別・検討した。成果の一部として、小塚教授の御論文「スペースデブリ（宇宙ゴミ）から生ずるリスクへの制度的対応」が『損害保険研究』第75巻3号に掲載された。また、国際宇宙法学会（IISL）北京大会において、小塚教授、内富課長、法務課員岸人氏の共著として論文“The International regime for Space Debris Remediation in Light of Commercialized Space Activities”を口頭発表することもできた。

②政府調達に関する課題（日米衛星合意、WTO、TPP（主査：東條吉純教授）

MRJを題材としてWTO補助金協定の研究報告をまとめ、また、1990年の日米衛星合意について制度運用面でJAXAの取り得る対応について検討をした。TPP交渉への日本の参

加を契機に人工衛星の政府調達問題についての検討に着手した。日米衛星調達問題の論点を確認し、WTO 政府調達協定(GPA)と日米衛星調達合意の関係を整理した。官民共同開発の進展や宇宙基本法の制定といった日米衛星調達合意を取り巻く環境変化を確認し、新たな解釈の可能性を検討した。昨年度に引き続き、産業界、法曹に加え、内閣府、学務省、文部科学省、経済産業省等政府関係者がオブザーバーとして参加する姿が目立った。

③GNSS 運用者の法的責任（主査：清水真希子教授（東北大学））

昨年度の宇宙産業化に関する法的研究の1つの分野であった GNSS の研究をより明確な問題設定とともにに行った。具体的には、GNSS 及びその関連システムの誤作動等により第三者に生じる損害についての責任の在り方を研究した。

④宇宙産業を促進するための法政策（主査：小塚莊一郎教授）

将来の宇宙活動法等に盛込むことを視野に、産業振興を促進するための法政策に関し専門的知見を結集し、ベンチャー企業のコーポレート・ガバナンス及び宇宙機関における知財管理について検討を行った。また、宇宙先進国における産業振興法性の事例研究として米国州法および英国法の研究を行った。同年、S. Kozuka, “The First PFI Procurement of Satellites in Japan”が IBA Space Law Committee Newsletter に掲載された。

⑤サブオービタル等の宇宙への旅客運送事業の課題（新）（主査：笹岡愛美准教授）

主査は、当時、国際経済流通大学、2015 年度からは横浜国立大学で教鞭をとられている商法の専門家、笹岡愛美准教授がお務めになった。サブオービタル機による旅客運送を題材に、クリアすべき法的課題を明確にし、課題について検討を行った。2ヵ月に一度程度の頻度で開催。政府で検討中の宇宙活動法の中にサブオービタル機による旅客運送事業に新設する場合の法制度を検討した。他国の法制を参考に、サブオービタル機を法制度に盛り込む場合には追加で盛り込む必要のある項目を識別した。機長の認定、旅客に対する健康診断・訓練の実施、旅客のインフォームドコンセント、従来と異なる異常時の対応など有人ならではの項目や、第三者損害賠償制度では、無人の場合に想定している国家補償を得ることは難しいだろうといった点が挙げられた。

⑥「宇宙の平和的探査利用における国際協力メカニズム再検討」に係る日本の貢献研究（主査：青木節子）

これは、2013 年から 2017 年まで COPUOS 法小委で議題として選定された主題を研究し、日本からの発信を高めるための研究会であり、広い意味での国連での宇宙法形成の検討に当たる。数年続けることが目指され、2013 年度は、具体的には、日本がこれまで従事した国際協力協定等の国際文書を収集し、法的拘束力の有無、地域的な枠組であるのか、二国間の文書か、等さまざまな基準に従って文書を分類した。その後、2 年目からは、それ

どれの基準に従った文書にどのような共通要素があるのかを研究して抽出し、なぜそうなるのか、そしてどのような目的の協力にはどのような規定がふさわしいのか、一定の結論を出す予定である。研究内容から、主として外務省と JAXA の関係部局の方々がメンバーとして参加した。

⑦「宇宙活動に関する国連非拘束文書に関する情報交換」（主査：青木節子）

これも COPUOS 法小委の議題の検討であるが、こちらは、日本の提案が採用されて議題となったものでもあり、提案国として、日本が責任をもってリードしていくことが求められていた。そのためもあり、COPUOS の配布するブックレットに掲載されている 10 を超える非拘束的文書（たとえば、リモート・センシング原則宣言（1986 年）、スペースベネフィット宣言（1996 年）、国内法履行勧告（2013 年等））の国内履行の状況を調べ、議題審議時に報告する資料等の素案を作成することが目的とされた。研究内容から、やはり、主として外務省と JAXA の関係部局の方々がメンバーとなった。

(7)宇宙法模擬裁判 （全宇宙法研究所研究員協力）

これは 2013 年度の共同研究の 1 つに位置付けられはしたが、若干詳しく述べる必要があり、後述する。

⑧シンポジウム等

2013 年度は 2 回のシンポジウムを行った。11 月 5 日には、「国連における宇宙秩序形成と日本の役割」と題して第 3 回の宇宙法シンポジウムを開催し、共同研究での国連の法形成等の中間発表を行うとともに、COPUOS 宇宙応用課長土井隆雄氏（宇宙飛行士）、外務省宇宙室長、堀川康 COPUOS 議長等からもご講演を頂いた。堀川議長は、東アジアからは初の COPUOS 議長であり、COPUOS 加盟国が 83 カ国となった今、次に日本から議長が出るのは 100 年後のこと、とも言われるほどで、国連での宇宙秩序作りにおける日本の果たした役割の大きさを象徴する快挙といえる。

2014 年 3 月 5 日は恒例となった共同研究の成果報告として第 4 回宇宙法シンポジウムを行った。特にサブオービタル飛行についての法的課題に焦点を当て、その分野の第一人者ともいえるケルン大学航空宇宙法研究所のマリエッタ・ベンコ教授を招いての招待講演も行った。

(5) 共同研究 2014 年度

継続課題が多い年度であり、簡潔に記載する。

①デブリ除去研究（継続） （主査：小塚莊一郎教授）

論点の整理、先行研究の一覧作成等を行った。主要な論点について、ロンドン宇宙政策法研究所と分担して研究を行い、意見交換をメール等で行った。最終的な成果物は、国際

学会等に呈示し、問題提起をすることを目指している。この年度から、国際環境法の視点をより明確に取り入れることとし、上智大学法学部の堀口健夫教授が正式に委員としてご参加くださった。

②宇宙産業化に関する法的研究（継続）（主査：小塚荘一郎教授）

宇宙企業のガバナンスについて、大規模企業・企業グループ内におかれた宇宙部門のコーポレート・ガバナンス、②宇宙企業の技術管理について宇宙機関から民間セクターへの技術の移転及び技術者の雇用契約終了後の守秘義務、競業禁止、③宇宙企業のファイナンスについて輸出金融（輸出信用機関の役割）の検討等を行った。

③GNSS 運用者責任に関する検討（継続）（主査：清水真希子教授）

準天頂の関係者の間の法律関係及び GNSS を巡る法と経済学的な分析を行った。また、いくつかの架空の設問を設けて賠償責任等の問題解決の方法を検討した。清水教授の御論文「GNSS(衛星測位システム)の不具合に関する民事責任—ユニドロワにおける議論と論点の整理」が同年『商事法の新しい礎石—落合誠一先生古稀記念』（有斐閣）に掲載された。

④日米衛星合意、政府調達に関する研究（継続）（主査：東條吉純教授）

前年度からの課題や議論を 3 回の研究会で纏め、整理して報告書を作成し、研究会を終了した。

⑤サブオービタル飛行に係る法的検討（継続）（主査：笹岡愛美准教授）

外国法制の比較検討、旅客運送契約、旅行契約に関する理論的検討、技術規制に関する検討（実態調査）等を行った。

⑥シンポジウム

2014 年度は 2 回シンポジウムを開催した。

1 回目は、9 月 3 日、第 5 回宇宙法シンポジウムを「宇宙分野における国際協力メカニズム」と題して開催した。これは、米宇宙機関 NASA の法律顧問、フランス宇宙機関 CNES の法務部長、法務課長等が JAXA との会合のために来日なされた機会を利用して、研究の課題でもあった国際協力メカニズムに焦点を当てたものである。2 回目は、2017 年 1 月 23 日、年度末の共同研究成果として第 6 回宇宙法シンポジウムを開催した。次第に宇宙法シンポジウムの存在も知られるようになり、2 回とも約 150 名の参加を得た。専門的な宇宙法の報告の場としては、一定以上の成果が出たのではないかと考える。

なお、2014 年度の第 6 回シンポジウムまででシンポジウムの参加者がのべ 948 人となった。

（６）共同研究 2015 年度

以下の共同研究を行っている。

① リモート・センシングに関する法規制の構造 （主査：小塚荘一郎教授）

目的は、宇宙戦略室で立法を進める「リモート・センシング法」及びその実施法令（政省令）に対して知見を提供するとともに、知的財産権（著作権）やプライバシー、不正競争規制等、リモート・センシングに関連する法制度を総合的に検討し、わが国における当該分野のビジネスの発展を支援する、というものである。

② 国連等の新たなルール形成の研究 （主査：青木節子）

特に国連 COPUOS での宇宙法ルール形成の最新動向に関する知見を獲得するための研究で具体的には、（ア）宇宙の探査・利用協力に関する国際メカニズムのレビュー、（イ）宇宙活動のための法的拘束力の無い国連文書の各国履行、（ウ）宇宙交通管理に関する将来のルール形成（スペースデブリの問題など）を考察する。

③ 宇宙産業における「ダウンストリーム」と法制度 （主査：小塚荘一郎教授）

前年度の産業促進研究会及び GNSS 研究会の成果を踏まえ、ダウンストリームのニーズに対応した宇宙産業をわが国で育成するための法制度を検討する。具体的には、①宇宙ベンチャー振興政策、②宇宙ビジネスと安全保障、③宇宙ビジネスの海外受注と政策金融（JBIC の役割等）、④GNSS 運用サービスについて検討する。

④ シンポジウム等

7 月に米国務次官補フランク・ローズ氏の来日にあわせ、「宇宙の安全保障と日英同盟の将来」と題する宇宙法セミナーを開催した。また、年度末（3 月 2 日を予定）に、慶應義塾大学にて第 7 回宇宙法シンポジウムを開催し、上記の共同研究を通じた成果の発表等を行う予定である。特に、今年度は協力協定の最終年であることから、これまで 5 年間の共同研究成果についても取り上げ、研究に参画した JAXA の若手研究者を中心に、発表を行う予定である。

4. 宇宙法模擬裁判：アジア太平洋地区予選のホスト国としての活動

マンフレッド・ラックス宇宙法模擬裁判は、オランダに本部を置く国際宇宙法学会 (IISL) が主宰する世界の大学生向けの模擬裁判である。1992 年、国際司法裁判所判事でもあったポーランドの宇宙法学者マンフレッド・ラックス教授の名前を冠して始まった。数ある国際法模擬裁判の中でも非常に権威があり、決勝戦には、国際司法裁判所の判事 3 人が裁判官を務めるという伝統もある。決勝に残った大学の学生は、その後将来を嘱望される宇宙法研究者になる例を少なくない。若手育成の最大のツールと考えることができるだろう。JAXA 法務課にもこれまでマンフレッド・ラックス宇宙法模擬裁判の少なくとも日本国内で

の大会を経験した者が少なくない。

この宇宙法模擬裁判は、北米、欧州、アジア・太平洋、アフリカ（ラ米はいまだ暫定的参加）の各地域予選の勝者が同年 9-10 月にかけて開催される国際宇宙法学会（IISL）の場で決勝リーグに挑むという仕組みである。どの地区予選も、書面（専門用語では「申述書」（メモリアル））審査で勝ち残った 15 チーム（1 チーム 3 人で構成）までが弁論に臨み、優勝チームが決勝リーグに進む。アジア太平洋地区予選の優勝者に対しては、JAXA が長く決勝リーグへの渡航費、滞在費を全額支援してきた。国際宇宙法学会は、国際宇宙学会（IAC）の一部として行われるため、ここ数年だけをとっても、イタリア、南アフリカ、中国、トロント、イスラエルとさまざまな場所で行われる。当然、渡航費等がかさむ場合もある。それを長く JAXA は支援し続けているのである。素晴らしい国際協力、宇宙法的能力支援の実例といえる。

2013 年は、慶應義塾大学と JAXA の協力で慶應ロースクールの模擬法廷においてアジア・太平洋地区予選を行った。原告側、被告側両方の主張を記した申述書（メモリアル）は世界の模擬裁判官（主として国際宇宙法学会メンバーが務める。JAXA 法務課メンバー、慶應ともに毎年、この部分は若手育成のために協力している。）3 人により採点され、上位 15 大学が弁論で戦うために日本を訪れた。6 ヶ国から 26 チームが参加したので、52 の申述書を 3 人の裁判官が採点する、すなわち 156 回の採点がなされた。多くの書面裁判官との連絡をとりつつ、採点集計作業は、宇宙法研究所が行った。透明性ある手続を担保するために、採点のプロセスと結果は、国際宇宙法学会本部の模擬裁判委員会の監督と検証を受ける。これらの場を提供するのもホスト校の務めである。参加校は、登録費は支払うが、一部の食事、宿舍の手配（国際宇宙法学会のルール上無料である必要はない。慶應義塾大学日吉キャンパスの協生館という教職員用研修施設を用いた。）、渡航する学生のビザ取得支援、慣れない学生も多いので空港へのお迎え等、さまざまな仕事とそのコストはホスト校がもつことになっている。裁判官を各地からおよびする必要もある。ドイツ、オーストラリア、中国、韓国、インド、米国などから仲間の宇宙法研究者が来日し、助けてくださった。それらさまざまな費用は、多くの協賛企業また、個人の寄付に助けて頂いた。この場を借りて改めて御礼申し上げます。

英語での裁判ということで、伝統的にここインド、豪州、香港といった英語圏のチームが強いのは自然の流れであるが、特にインドは多くの大学が、宇宙法模擬裁判に興味をもつ。2013 年のアジア太平洋地区予選でも、6 ヶ国 26 チームのうち過半数はインドからのチームであった。参加国は、多い順にインド、中国、タイ、フィリピン、インドネシア、日本であった。インド、中国以外はそれぞれ 1 チームの出場であった。上位 15 校も、インド、中国、タイ、インドネシア、日本である。15 チームが 6 月 1 日、2 日にかけて戦った。1 チームは原告側、被告側の双方の立場に立ち弁論を行うので、最低でも 2 回戦うチャンスはある。優勝は、インドのデリーに所在する National Law University であり、2 位は Beijing Foreign Studies University であった。中国(香港を除く)が 2 位になったのは初めてのこと

であり、英語を母国語としないチームの躍進、という観点で大きな意味がある。日本からは慶應義塾大学総合政策学部のチーム人が出場したが、残念ながら、1回戦出場にとどまった。

なお、北京での決勝リーグでの 2013 年大会の優勝校は米国のジョージタウン大学で、2位はライデン大学であった。インドチームは残念ながら、準決勝であった。

5. 宇宙法研究所ホームページ

<http://space-law.keio.ac.jp/> をクリックすると、宇宙法研究所ホームページとなる。上述のさまざまなシンポジウムやセミナーの資料（で公開が可能なもの）もこの HP にアーカイブ化されている。新しいイベント、研究員の社会活動、研究員の論文等（でインターネット上の公開が可能なもの）が適宜通知されるだけでなく、宇宙法データベースのコーナーでは、国際宇宙法、国内宇宙法、日本の政策文書等の原文と邦訳に当たることができる。検索機能もだんだんに向上しつつある。

協力協定の 4 つの目的を成就させるためにも、少しずつでも向上させていきたいと考えている。近い将来の目標は HP の英語版である。国連の宇宙教育ディレクトリでも紹介されているため、ホームページへのアクセスが少しずつ増え、英語版の希望が時折伝えられる。是非実現したい。

6 今後に向けて

協定契約期間の 5 年が経過した。今後に向けての課題は多岐にわたるが、仮に次の契約を締結することができるのであれば、初心にたちかえり、日本の宇宙法研究コミュニティのより有効な形成に向けて、大学を中心とする研究者コミュニティと JAXA 法務課員を中心とする JAXA との強靱で持続性のある研究協力の方法を考えていきたい。それが、協力協定の主要な目的である、宇宙活動に係る法的視点からの検討を通じた諸課題への対処、日本の宇宙法研究の水準の向上、宇宙法分野における実務家及び研究者の要請への寄与に直接に貢献するからである。